

平成27年度事業報告および決算

学校法人福岡学園の事業報告および決算が、5月25日開催の評議員会、理事会で承認されました。概要は次のとおりです。

平成27年度(第44期)事業報告

1. 「口腔医学の学問体系の確立・育成」について

口腔医学教育・口腔医療の確立育成のフロントランナーとして、10年余その実践に努めてきました。今年度は、その「口腔医学」を推進するために、平成28年10月に本学が主幹校として開催予定の第23回日本歯科医学会総会において、「未来の歯科のあるべき姿—口腔医学の学問体系の確立—」を演題とした国際セッションシンポジウムや「口から食べて豊かな人生」を演題とした公開フォーラムを企画するなど準備を進めたほか、口腔医学の創設・育成を推進するために故田中健蔵理事長のご遺族から受け入れた寄付金を原資として「田中健蔵基金」を設立しました。

また、文部科学省選定の戦略的連携事業「口腔医学の学問体系の確立と医学・歯学教育体制の再考」(助成期間は平成20年~22年度)について、福岡地区において口腔医学シンポジウム「からだを守る口腔ケア」を開催し、歯科医師と医師のそれぞれの立場から口腔ケアの重要性を広く社会にアピールしました。

2. 教育の改善・充実等について

- (1)平成25年度からの継続事業である「私立大学等改革総合支援事業」(文部科学省および日本私立学校振興・共済事業団が共同実施)において、今年度も引き続き、福岡歯科大学および福岡医療短期大学ともに、タイプ1「大学教育の質転換」に採択され、「大学力」の向上のため組織的・体系的に大学改革に取り組む大学として支援を受けました。
- (2)平成26年度から5年計画で採択された「大学教育再生加速プログラム(AP)」(文部科学省実施)において、今年度は、福岡歯科大学ではディプロマ・ポリシー達成のために学生に獲得させることが必要な具体的な能力を示す「コンピテンシ・コンピテンシー」を策定し、福岡医療短期大学では汎用的能力の育成のためルーブリック評価を取り入れた計6種類の教育改善モデルの実践などに取り組みました。
- (3)大学においては、総合学習力を引き上げるため、第1~3学年において総合試験のトライアルを実施しました。第4学年では、共用試験の合格率向上に向け、基礎臨床統合演習用e-learningコンテンツを全分野で作成、後期演習で使用したほか、補強講義を新たに実施しました。第6学年では、過去の国家試験問題の解説を全分野で展開したほか、必須問題の強化及び不得意科目の補強授業などを実施し、第5学年では第6学年で使用した国家試験の重要問題を使って学年を跨いだシームレスな教育を行いました。
- (4)大学院においては、客観的評価確立のため学位審査基準に基づく審査評価票を用いた審査を行うなど教育の可視化、実質化を図りました。
- (5)短大においては、歯科衛生学科では、本学園の医科歯科総合病院及び口腔医療センターにおいても実践的な臨床地実習の充実にも努めたほか、口腔介護教育を充実するための講義、実習も実施しました。保健福祉学科では、介護福祉士養成校の中で福岡県初の「医療的ケア教育の実施機関」として登録を受け、16名に修了証を交付しました。専攻科では、27年度より特例適用専攻科として、論文審査を学内で実施し、対象者18名に学位が授与されました。
- (6)「第109回歯科医師国家試験」は既卒者を含めた総合合格率が46.1%で私立歯科大学中13位でした。今後は国家試験結果の分析に基づき、国試合格率の向上に努めます。また、短大の「第25回歯科衛生士国家試験」は受験者86名のうち84名が合格し、合格率が97.7%でした。

3. 研究の活性化について

- (1)研究業績として、専任教員の総論文数(著書、総説、原著論文、症例報告等)は、福岡歯科大学は前年度151編が191編(うち欧文68編)に、福岡医療短期大学は前年度13編が21編(うち欧文1編)になりました。
- (2)先端科学研究センターでは、5年計画の研究「疾患の発症と進展を抑制する分子基盤」の2年目にあたり、基盤を確立する研究を活発に行いました。また1年目の成果について研究発表会を開催し、国内外の4名の評価委員から高い評価を受けました。
- (3)再生医学研究センターは、山崎純教授を新たなセンター長に選任するとともに、センター研究室を移設し、組織化幹細胞を用いて細胞再生療法の改善を図りながら、高齢者に適した個別化口腔・顎顔面機能再生を実現するための基盤研究をスタートさせました。
- (4)老化制御研究センターの研究「老化の抑制と疾患の制御における環境ス

トレスとゲノムの応答」は、超低温フリーザー、ソフトインキュベーター、ゲル撮影装置を新たに導入するなど研究を活性化するためにセンター機器を整備しました。

4. 学生の支援等について

- (1)大学では、第1学年の成績不振者を対象に、理数系基礎科目について外部講師による修学支援を実施したほか、手書きの図書台帳に記載の図書目録を電子データ化し、利用者サービスの向上を図りました。
- (2)短大では、成績不振者に対する補習授業を、土曜日を含めた課外時間に実施したほか、学年担当と助言教員による保護者面談や学生指導を実施し、学生の修学支援の充実を図りました。
- (3)学生募集について、平成28年度入学者数は、学部97名(志願者数前年比5%増、競争倍率1.9倍から2.1倍に上昇)、短大歯科衛生学科71名、保健福祉学科15名となりました。

5. 社会との連携・貢献について

- (1)地域連携センターでは、公開講座、出前講座、生涯研修、セミナー等を開催し、地域社会の健康維持増進、人材の育成、最新医療情報の発信等に努めたほか、今年度は福岡市から介護予防教室の運営事業者に選定され介護予防プログラムを実施しました。また、地域の歯科医師会と連携して健康相談、無医地区での講演会、超高齢地区での健康診断の実施並びに総合病院と連携して入院患者への口腔ケアの実施など、健康長寿社会の構築および地域社会の活性化に努めました。
- (2)医科歯科総合病院では、医療安全担当の専任教員を配置し、医療安全、危機管理体制の整備を行いました。また、サービス向上の対策として新たに皮膚科を開設したほか、西日本鉄道(株)と交渉し、平成28年6月から病院構内のバス乗り入れを決定しました。また、病院外来棟1階トイレ及び洗口コーナー等の改修を行いました。なお、外来患者数は1日平均662.2人(前年比4.07%増)、入院患者数は27.4人(前年比8.12%減)となりました。病院改築計画については、理事長が若手教員と意見交換会を実施するなどして基本コンセプト及び階別施設整備計画等を検討しました。
- (3)口腔医療センターは、地域医療への貢献のため歯科医師、歯科衛生士の充実を図りました。年間患者総数は28,345人、1日平均患者数は106.2人でした。
- (4)介護老人保健施設は、利用者拡大のため特別養護老人ホーム等へも紹介依頼を行い、短期入所の延べ利用者数は368人(前年比297%増)となりましたが、入所者数は1日平均71.9人(前年比6.4%減)となり、施設活性化のための検討委員会を立ち上げました。通所利用者数は1日平均26.8人(前年比21.5%増)で過去最高となりました。
- (5)国際交流では、大学はマンダレー歯科大学(ミャンマー)と学術交流を目指してLOAを締結したほか、ブリティッシュコロンビア大学歯学部、上海交通大学口腔医学院、慶熙大歯科大学、中国医科大学口腔医学院と学生交流・学術交流を引き続き実施しました。また、欧米との学術交流を目指してリバプール大学と交渉しています。

6. 組織運営について

- (1)経営強化策として①経営企画委員会設置、②規定を整備し内部監査の実施、③学生生活満足度調査の実施、④地域経済への波及効果の分析、公開等を実施し、私立大学等経営強化集中支援事業に採択されました。
- (2)外部資金導入として、文部科学省から私立学校施設整備費補助金、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に係る研究費補助金および大学改革推進等補助金などで約1億5千万円を受け入れました。この他、寄付金について、故田中前理事長のご遺族からの寄付金や個人寄付件数の増加により約3,300万円を受け入れました。
- (3)学内LANの基幹スイッチ等の更新・設定を実行し、日々巧妙化する脅威に対応したネットワーク設計の見直しを行い、設定変更を行いました。
- (4)看護大学設置準備室を設置し、福岡看護大学(仮称)の設置認可申請を10月に文部科学省に行いました。

超高齢社会へと変化した社会情勢の中、本学には地域社会、国際社会の期待に応えるための改革が求められています。本学では、医療、保健、福祉の総合学園としての特色をさらに充実、発展させ、社会の期待に応えられる人材育成を目指して、引き続き努めてまいります。

平成27年度(第44期)決算

平成27年度の資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録の概要は次のとおりです。

○資金収支計算書

■資金収支決算総括表(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位:円)

収入の部	科目	予算		決算		差異
		金額	構成比	金額	構成比	
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,005,485,000	14.68	3,005,255,000	13.55	230,000
	手数料収入	20,371,000	0.10	22,208,010	0.10	△1,837,010
	寄付金収入	83,114,000	0.41	100,006,933	0.45	△16,892,933
	補助金収入	533,922,000	2.61	594,643,908	2.68	△60,721,908
	国庫補助金収入	533,922,000	—	594,643,908	—	△60,721,908
	地方公共団体補助金収入	0	—	117,908	—	△117,908
	資産売却差額	300,000,000	1.47	400,068,000	1.80	△100,068,000
	付随事業収益事業収入	466,750,000	2.28	454,766,401	2.05	△11,983,599
	医療収入	1,715,000,000	8.38	1,800,959,586	8.12	△85,959,586
	受取利息・配当金収入	754,560,000	3.68	772,974,043	3.46	△18,414,043
	雑収入	183,192,000	0.89	171,326,713	0.77	11,865,287
	借入金等収入	0	0.00	0	0.00	0
	前受金収入	377,100,000	1.84	432,117,700	1.95	△55,017,700
	その他収入	13,743,000,000	67.36	15,272,647,321	68.85	△1,479,157,321
	資金収支調整勘定	△755,924,000	△3.70	△843,768,967	△3.80	87,844,967
	(小計)	(20,477,060,000)	(100.00)	(22,183,204,948)	(100.00)	(△1,706,144,948)
	前年度繰越支払資金	927,467,000	—	927,467,392	—	△325,392
収入の部合計	21,404,527,000	—	23,110,672,340	—	△1,706,145,340	
支出の部	人件費支出	3,826,858,000	18.42	3,704,807,634	17.16	122,050,366
	教育研究経費支出	1,619,869,000	7.80	1,532,845,053	7.10	87,023,947
	経常経費支出	408,187,000	1.97	291,136,750	1.35	118,050,248
	借入金等返済支出	0	0.00	0	0.00	0
	借入金等返済支出	0	0.00	0	0.00	0
	施設関係支出	1,032,633,000	4.97	851,009,000	3.94	181,624,000
	設備関係支出	172,140,000	0.83	183,829,072	0.85	△11,689,072
	資産運用支出	13,396,981,000	64.49	14,893,892,800	69.00	△1,496,911,800
	その他の支出	490,726,000	2.36	502,688,796	2.33	△11,962,796
	[予備費]	(171,320,000)	0.62	—	—	128,680,000
	資金支出調整勘定	△302,100,000	△1.46	△375,453,295	△1.73	73,353,295
	(小計)	(20,774,953,000)	(100.00)	(21,584,755,812)	(100.00)	(△809,802,812)
	翌年度繰越支払資金	629,574,000	—	1,525,916,528	—	△896,342,528
	支出の部合計	21,404,527,000	—	23,110,672,340	—	△1,706,145,340

■前年度決算との差異の主な要因

収入の部	
医療収入(7,300万円増)	病院医療収入の増により7,300万円の増加となりました。
受取利息・配当金収入(5,400万円減)	金利低下により保有債券の運用利息が5,400万円の減少となりました。
支出の部	
人件費支出(1億3,000万円減)	教員人件費5,700万円増、職員人件費5,300万円増、退職金2億3,000万円の減により1億3,000万円の減少となりました。
管理経費支出(1億1,900万円減)	福岡看護大学(仮称)申請業務委託費1,600万円増、前年度の学への寄付金1億5,000万円の減などにより1億1,900万円の減少となりました。
施設関係支出(7億8,000万円増)	福岡看護大学(仮称)校舎新築工事費(前払金)6億6,400万円、高圧受変電設備更新工事費(前払金)4,600万円、病院空調設備更新工事費7,100万円などにより7億8,000万円の増加となりました。
設備関係支出(5億5,100万円減)	前年度の病院医療情報システム整備費5億4,000万円の減などにより5億5,100万円の減少となりました。

○事業活動収支計算書

■事業活動収支決算総括表(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位:円)

収入の部	科目	予算		決算		差異
		金額	構成比	金額	構成比	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,005,485,000	44.38	3,005,255,000	43.27	230,000
	手数料	20,371,000	0.30	22,208,010	0.32	△1,837,010
	寄付金	83,114,000	1.23	105,149,709	1.51	△22,035,709
	経常費等補助金	533,922,000	7.88	558,949,908	8.05	△25,027,908
	国庫補助金	533,922,000	—	558,949,908	—	△25,027,908
	地方公共団体補助金	0	—	117,908	—	△117,908
	付随事業収入	466,750,000	6.89	454,766,401	6.55	△11,983,599
	医療収入	1,715,000,000	25.32	1,800,959,586	25.93	△85,959,586
	雑収入	183,192,000	2.71	174,078,965	2.51	9,113,035
	教育活動収入計	6,007,834,000	88.71	6,121,767,879	88.14	△113,933,879
	人件費	3,784,892,000	57.08	3,702,812,118	60.11	82,079,882
	教育研究経費	2,138,176,000	32.25	2,121,470,570	34.44	16,705,430
	経常経費	511,302,000	7.71	320,162,250	5.20	191,141,750
	借取不能額等	0	0.00	2,622,262	0.04	△2,622,262
	教育活動支出計	6,434,370,000	97.04	6,147,065,160	99.79	287,304,840
	教育活動収支差額	△426,536,000	—	△25,297,281	—	△401,238,719
	収入の部合計	754,560,000	11.14	772,974,043	11.13	△18,414,043
支出の部	教育活動外収入	754,560,000	0.00	0	0.00	0
借入金等	0	0.00	0	0.00	0	
その他の教育活動外支出	0	0.00	0	0.00	0	
教育活動外支出計	0	0.00	0	0.00	0	
教育活動外収支差額	754,560,000	—	772,974,043	—	△18,414,043	
経常収支差額	328,024,000	—	747,676,762	—	△419,652,762	
収入の部	資産売却差額	0	0.00	0	0.00	0
その他の特別収入	10,000,000	0.15	50,553,615	0.73	△40,553,615	
特別収入計	10,000,000	0.15	50,553,615	0.73	△40,553,615	
支出の部	資産処分差額	0	0.00	12,275,865	0.20	△12,275,865
その他の特別支出	0	0.00	916,040	0.01	△916,040	
特別支出計	0	0.00	13,191,905	0.21	△13,191,905	
特別収支差額	10,000,000	—	37,361,710	—	△27,361,710	
[予備費]	196,048,000	2.96	—	—	196,048,000	
基本金組入前年度収支差額	141,976,000	—	785,038,472	—	△643,062,472	
基本金組入額合計	△1,889,528,000	—	△1,347,232,615	—	△542,295,385	
当年度収支差額	△1,547,552,000	—	△62,194,143	—	△985,357,857	
前年度繰越収支差額	196,945,000	—	96,945,357	—	99,999,643	
基本金取崩額	0	—	181,859,362	—	△181,859,362	
翌年度繰越収支差額	△1,350,607,000	—	△183,389,424	—	△1,167,217,576	

■活動区分ごとの収支

【教育活動収支】	経常的な収支のうち、学校法人の本案である教育研究事業の収支状況を表す。
教育活動収入は1億1,200万円、教育活動支出は1億4,700万円となり、教育活動収支差額は3,500万円の支出超過となりました。	
【教育活動外収支】	経常的な収支のうち、財務活動と収益事業による収支状況を表す。
教育活動外収入は7億7,300万円、教育活動外支出は0円となり、教育活動外収支差額は7億7,300万円の収入超過となりました。	
【経常収支差額】	経常的な事業活動による収支バランスを表す。
教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は7億4,800万円の収入超過となりました。	
【特別収支】	一時的に発生した臨時的な事業活動による収支状況を表す。
特別収入は5,000万円、特別支出は1,300万円となり、特別収支差額は3,700万円の収入超過となりました。	

■前年度決算との差異の主な要因

基本金組入額(1億5,500万円増)	建物等の取得に伴う第1号基本金への組入れにより1億5,500万円の増加となりました。
--------------------	--

○貸借対照表

■貸借対照表(平成28年3月31日現在) (単位:円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	(58,784,761,536)	(58,534,413,365)	(250,348,171)
有形固定資産	(11,709,660,064)	(11,222,019,655)	(487,640,409)
土地	2,794,826,882	2,794,826,882	0
建物	4,653,157,641	4,745,709,668	△92,552,027
構築物	180,280,768	190,421,953	△10,141,185
教育研究用機器備品	1,640,669,609	1,781,898,691	△141,229,082
管理用機器備品	51,935,841	54,048,067	△2,112,226
図書	1,671,852,889	1,650,610,600	21,242,289
車両	7,230,434	4,503,794	2,726,640
建設仮勘定	709,706,000	0	709,706,000
特定資産	(46,412,338,850)	(46,808,048,850)	(△395,710,000)
第2号基本金引当特定資産	10,822,008,850	10,222,008,850	600,000,000
第3号基本金引当特定資産	23,537,970,000	23,502,540,000	35,430,000
第4号基本金引当特定資産	420,000,000	420,000,000	0
退職給付引当特定資産	8,000,000,000	8,000,000,000	0
退職給付引当特定資産	1,663,500,000	1,663,500,000	0
施設設備充実引当特定資産	1,968,860,000	3,000,000,000	△1,031,140,000
その他の固定資産	(662,762,622)	(504,344,860)	(158,417,762)
電話加入権	1,705,991	1,705,991	0
数金保証金	59,138,900	59,138,900	0
教育研究用ソフトウェア	244,300,728	305,594,308	△61,293,580
管理用ソフトウェア	20,552,400	23,976,000	△3,423,600
有価証券	329,132,950	103,190,950	225,942,000
長期前払金	7,931,653	10,738,711	△2,807,058
流動資産	(1,981,823,836)	(1,593,187,294)	(388,636,542)
現金預金	1,525,916,528	927,467,392	598,449,136
未収入金	407,383,155	607,574,921	△200,191,766
貯蔵品	4,501,486	2,833,912	1,667,574
前払金	43,785,468	54,970,372	△11,184,904
預り金	237,199	340,697	△103,498
資産の部合計	60,766,585,372	60,127,600,659	638,984,713
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	(1,374,950,935)	(1,381,912,610)	(△6,961,675)
退職給付引当金	1,374,950,935	1,379,731,991	△4,781,056
長期未払金	0	2,180,619	△2,180,619
流動負債	(924,779,086)	(1,063,871,170)	(△139,092,084)
未払金	333,500,971	471,061,281	△137,560,310
前受金	432,117,700	433,763,550	△1,645,850
預り金	159,160,415	59,046,339	111,076
負債の部合計	2,299,730,021	2,445,783,780	△146,053,759
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	(58,650,244,775)	(57,484,871,522)	(1,165,373,253)
第1号基本金	23,870,265,925	23,340,322,672	529,943,253
第2号基本金	10,822,008,850	10,222,008,850	600,000,000
第3号基本金	23,537,970,000	23,502,540,000	35,430,000
第4号基本金	420,000,000	420,000,000	0
繰越収支差額	(△183,389,424)	(196,945,357)	(△13,555,933)
翌年度繰越収支差額	△183,389,424	196,945,357	△380,334,781
純資産の部合計	58,466,855,351	57,681,816,879	785,038,472
負債及び純資産の部合計	60,766,585,372	60,127,600,659	638,984,713

■前年度末との増減の主な要因

資産の部	
有形固定資産	福岡看護大学(仮称)校舎新築工事費などにより4億8,800万円の増加となりました。
特定資産	特定資産は福岡看護大学(仮称)の設置経費の支払に充当する施設設備充実引当特定資産を取り崩したことにより3億9,600万円の減少となりました。
流動資産	流動資産は定期預金等の短期運用資産として保有したことなどにより3億8,900万円の増加となりました。
負債の部	
流動負債	流動負債は退職金等の未払金の減などにより3,900万円の減少となりました。
純資産の部	
第1号基本金	第1号基本金は福岡看護大学(仮称)校舎新築工事費などを組入れたことにより5億6,000万円の増加となりました。
第2号基本金	第2号基本金は病院建設等資金の組入れ計画に基づき6億円を組入れたことにより6億円の増加となりました。
繰越収支差額	繰越収支差額は基本金に組入れたことにより3億8,000万円の減少となりました。

○財産目録

■財産目録総括表(平成28年3月31日現在) (単位:円)

資産の部		負債の部	
金額	金額	金額	金額
I. 基本財産	46,769,120,257	I. 固定負債	1,374,950,935
固定資産	46,769,120,257	退職給付引当金	1,374,950,935
(1)有形固定資産	11,681,293,388		
(2)特定資産	34,779,978,850	II. 流動負債	924,779,086
(3)その他の固定資産	307,848,019	未払金	333,500,971
II. 運用財産	13,997		